

令和4事業年度

財 務 諸 表

自：令和 4年 4月 1日

至：令和 5年 3月31日

国立大学法人福島大学

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
純資産変動計算書	5
キャッシュ・フロー計算書	6
利益の処分に関する書類（案）	7
重要な会計方針	8
注記事項	11
附属明細書	別紙

貸借対照表
(令和5年3月31日)

(単位：千円)

資産の部		
I 固定資産		
1 有形固定資産		
土地	18,293,094	
減損損失累計額(注)	△ 112,526	18,180,568
建物	19,381,184	
減価償却累計額(注)	△ 9,811,689	
減損損失累計額(注)	△ 1,586	9,567,908
構築物	1,766,526	
減価償却累計額(注)	△ 1,020,212	
減損損失累計額(注)	△ 91	746,222
機械装置	3,809	
減価償却累計額(注)	△ 2,859	950
工具器具備品	6,093,736	
減価償却累計額(注)	△ 5,222,358	871,378
図書		3,245,784
美術品・収蔵品		37,967
船舶	3,448	
減価償却累計額(注)	△ 3,448	0
車両運搬具	3,344	
減価償却累計額(注)	△ 3,344	0
建設仮勘定		16,390
有形固定資産合計		32,667,169
2 無形固定資産		
特許権		5,024
ソフトウェア		12,361
特許権仮勘定		6,814
その他		90
無形固定資産合計		24,290
3 投資その他の資産		
投資有価証券		100,000
長期前払費用		21,696
その他		265
投資その他の資産合計		121,961
固定資産合計		32,813,421
II 流動資産		
現金及び預金	2,539,522	
未収学生納付金収入	45,166	
前払費用	4,965	
未収入金	220,293	
たな卸資産	2,581	
その他	22	
流動資産合計		2,812,551
資産合計		35,625,972

負債の部

I 固定負債

長期繰延補助金等（注）	1,342,696
長期未払金	109,522

固定負債合計 1,452,219

II 流動負債

運営費交付金債務（注）	180,799
預り施設費（注）	14,640
寄附金債務（注）	696,242
前受受託研究費（注）	7,850
前受共同研究費（注）	43,963
前受受託事業費等（注）	1,644
前受金	707
預り科学研究費補助金等	91,437
預り特別支援教育就学奨励費交付金等	5,294
預り金	78,657
未払金	916,058
未払消費税等	7,968

流動負債合計 2,045,263

負債合計 3,497,482

純資産の部

I 資本金

政府出資金	26,996,452
-------	------------

資本金合計 26,996,452

II 資本剰余金

資本剰余金	10,376,225
減価償却相当累計額（－）（注）	△ 10,205,251
減損損失相当累計額（－）（注）	△ 114,357
除売却差額相当累計額（－）（注）	△ 381,932

資本剰余金合計 △ 325,315

III 利益剰余金

前中期目標期間繰越積立金（注）	815,880
当期末処分利益	4,641,471
（うち当期総利益）	(4,641,471)

利益剰余金合計 5,457,352

純資産合計 32,128,490

負債純資産合計 35,625,972

注. これらは、国立大学法人等固有の会計処理に伴う勘定科目です。

損益計算書
(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(単位：千円)

経常費用			
業務費			
教育経費	1,145,326		
研究経費	729,886		
教育研究支援経費	211,446		
受託研究費	305,847		
共同研究費	40,699		
受託事業費等	120,073		
役員人件費	70,408		
教員人件費	3,558,139		
職員人件費	1,178,162	7,359,990	
一般管理費		308,019	
財務費用			
ファイナンスリース利息	1,662		
為替差損	-	1,662	
雑 損		7,723	
経常費用合計			<u>7,677,396</u>
経常収益			
運営費交付金収益(注)		3,665,260	
授業料収益(注)		2,258,503	
入学金収益(注)		334,569	
検定料収益		72,112	
受託研究収益(注)		349,306	
共同研究収益(注)		53,833	
受託事業等収益(注)		124,649	
補助金等収益(注)		491,344	
寄附金収益(注)		110,660	
施設費収益(注)		212,784	
財務収益			
受取利息	8		
有価証券利息	470	478	
雑 益			
財産貸付料収益	60,672		
講習料収益	713		
手数料収益	11,928		
物品等売払収益	1,660		
物品受贈益	357		
著作権料・特許料収益	48		
研究関連収入	60,359		
雑 入	5,876	141,616	
経常収益合計			<u>7,815,118</u>
経常利益			<u>137,722</u>
臨時損失			
固定資産除却損		590	590
臨時利益			
固定資産売却益		98	
資産見返運営費交付金等戻入		1,400,029	
資産見返寄附金戻入		359,977	
資産見返物品受贈額戻入		2,530,967	
補助金等収益		5	4,291,079
当期純利益			<u>4,428,211</u>
目的積立金取崩額(注)			<u>213,260</u>
当期総利益			<u>4,641,471</u>

(注) これらは、国立大学法人等固有の会計処理に伴う勘定科目です。

(注) 資本剰余金を減額したコスト等			
減価償却相当額	△ 632,515		
減損損失相当額	-		
利息費用相当額	-		
除売却差額相当額	△ 235		
有価証券損益相当額 (確定)	-		
有価証券損益相当額 (その他)	-		
賞与引当増加相当額	709		
退職給付引当増加相当額	39,838		
小計		<u>△ 592,202</u>	
施設費収益相当額		572,363	
その他		-	
資本剰余金を減額したコスト等を含めた損益相当額			<u><u>4,621,632</u></u>

(注) 科学研究費助成事業等

当期受入額	267,583
当期支出額	245,936

純資産変動計算書
(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(単位:千円)

	I 資本金		II 資本剰余金					III 利益剰余金(又は繰越欠損金)					純資産 合計	
	政府 出資金	資本金 合計	資本 剰余金	減価償却相当累計額 (-)	減損損失相当累計額 (-)	除売却差額相当累計 額(-)	資本 剰余金 合計	前中期目標期間繰越 積立金	教育研究環境整備・ 組織運営改善積立金	積立金	当期未処分利益(又 は当期未処理損失)	うち当期総利益(又 は当期総損失)		利益剰余金(又は繰 越欠損金)合計
当期首残高	26,996,452	26,996,452	9,672,473	△ 9,585,684	△ 114,357	△ 368,748	△ 396,315	78,255	532,143	167,722	417,942	-	1,196,064	27,796,201
当期変動額														
I 資本金の当期変動額														
II 資本剰余金の当期変動額														
固定資産の取得	-	-	703,751	-	-	-	703,751	-	-	-	-	-	-	703,751
固定資産の除売却	-	-	-	12,948	-	△ 13,183	△ 235	-	-	-	-	-	-	△ 235
減価償却	-	-	-	△ 632,515	-	-	△ 632,515	-	-	-	-	-	-	△ 632,515
III 利益剰余金(又は繰越欠損金)の当期変動額														
(1) 利益の処分又は損失の処理														
前中期目標期間からの繰越し	-	-	-	-	-	-	-	1,160,529	-	△ 1,160,529	-	-	-	-
国庫納付金の納付	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 35,535	-	-	△ 35,535	△ 35,535
積立金への振替額	-	-	-	-	-	-	-	△ 78,255	△ 532,143	1,028,342	△ 417,942	-	-	-
(2) その他														
当期純利益(又は当期純損失)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	4,428,211	4,428,211	4,428,211	4,428,211
前中期目標期間繰越積立金取崩額	-	-	-	-	-	-	-	△ 213,260	-	-	213,260	213,260	-	-
固定資産の取得	-	-	-	-	-	-	-	△ 131,387	-	-	-	-	△ 131,387	△ 131,387
IV 評価・換算差額等の当期変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	703,751	△ 619,567	-	△ 13,183	71,000	737,624	△ 532,143	△ 167,722	4,223,529	4,641,471	4,261,288	4,332,288
当期末残高	26,996,452	26,996,452	10,376,225	△ 10,205,251	△ 114,357	△ 381,932	△ 325,315	815,880	-	-	4,641,471	4,641,471	5,457,352	32,128,490

(注) 資本剰余金の当期首残高は、令和3事業年度の期末残高から損益外除売却差額相当額を控除しているため、令和3事業年度の貸借対照表における狭義の資本剰余金残高とは一致していません。

キャッシュ・フロー計算書
(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(単位：千円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 1,654,789
	人件費支出	△ 4,805,384
	その他の業務支出	△ 365,280
	運営費交付金収入	3,846,060
	授業料収入	2,006,291
	入学金収入	300,535
	検定料収入	70,644
	受託研究収入	246,703
	共同研究収入	73,238
	受託事業等収入	124,857
	補助金等収入	388,973
	補助金等の精算による返還金の支出	△ 46,952
	寄附金収入	145,058
	財産貸付料収入	60,754
	講習料収入	713
	手数料収入	11,928
	物品等売払代収入	1,228
	版権料・特許料収入	48
	預り金の増減額	11,805
	預り科学研究費補助金等の増減額	1,350
	その他の収入	65,175
	小計	482,958
	国庫納付金の支払額	△ 35,535
	業務活動によるキャッシュ・フロー	447,423
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有価証券の取得による支出	△ 100,000
	有価証券の償還による収入	100,000
	有形固定資産の取得による支出	△ 660,204
	無形固定資産の取得による支出	△ 3,263
	有形固定資産及び無形固定資産の売却による収入	99
	その他の投資の償還による収入	155
	定期預金の預入による支出	△ 137,250
	定期預金の払戻による収入	137,250
	施設費による収入	580,508
	施設費の精算による返還金の支出	△ 59,510
	小計	△ 142,215
	利息及び配当金の受取額	1,444
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 140,771
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	ファイナンス・リース債務等の返済による支出	△ 58,371
	小計	△ 58,371
	利息の支払額	△ 1,649
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 60,021
IV	資金に係る換算差額	△ 2
V	資金増加額（又は減少額）	246,629
VI	資金期首残高	2,158,958
VII	資金期末残高	2,405,587

利益の処分に関する書類（案）

（単位：千円）

I	当期未処分利益		4,641,471
	当期総利益	4,641,471	
II	利益処分類		
	積立金	4,266,496	
	国立大学法人法第35条において準用する 独立行政法人通則法第44条第3項により 文部科学大臣の承認を受けようとする額		
	教育研究環境整備・組織運営改善積立金	<u>374,975</u>	<u>374,975</u>

【重要な会計方針】

当事業年度より、国立大学法人会計基準（「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」報告書）（国立大学法人会計基準等検討会議 令和4年2月10日改訂）及び「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針（文部科学省 日本公認会計士協会 令和5年4月13日最終改訂）を適用して、財務諸表等を作成しております。ただし、令和5事業年度から適用とされている収益認識基準に関する項目については適用しておりません。

（会計方針の変更）

会計基準の改訂に伴う資産見返負債の計上の廃止

前事業年度まで運営費交付金、授業料、寄附金を財源として固定資産を取得した場合、資産見返負債を計上し、減価償却に伴い同額を収益に振り替えておりましたが、当事業年度より改訂後の国立大学法人会計基準等を適用し、固定資産を取得した時点で収益を計上することとし、資産見返負債は計上しておりません。なお、改訂後の国立大学法人会計基準等に従って、前事業年度末の資産見返負債は当期首に臨時利益に計上しております。

この結果、前事業年度と比較して、経常収益が4,588千円減少するとともに、臨時利益が4,285,369千円増加し、当期純利益及び当期総利益は4,280,780千円増加しております。

また、前事業年度の貸借対照表における「資産見返補助金等」は当事業年度より「長期繰延補助金等」、「建設仮勘定見返施設費」は「預り施設費」としてそれぞれ表示しておりますが、損益に与える影響はありません。

（表示方法の変更）

純資産の部

損益外減価償却累計額及び損益外減損損失累計額について、国立大学法人会計基準等の改訂に伴い、当事業年度より、減価償却相当累計額及び減損損失相当累計額として表示しております。

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として、期間進行基準を採用しております。

なお、退職一時金については費用進行基準を、また「ミッション実現加速化経費」及び「特殊要因経費」に充当される運営費交付金の一部については、文部科学省の指定に従い業務達成基準あるいは費用進行基準を採用しております。

また、国立大学法人福島大学業務達成基準取扱要項に基づき学長が特に必要と認めた事業については、業務達成基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

（1）有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としていますが、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建 物 2～50年

構 築 物	2～60年
工具器具備品	2～15年
車両運搬具	4～7年

なお、国から承継した固定資産については見積耐用年数で、受託研究等収入により購入した固定資産については、当該受託研究期間で減価償却しております。

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第78）の減価償却相当額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

（2）無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）で減価償却しております。

3. 賞与引当金及び見積額の計上基準

賞与については、翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金を計上しておりません。なお、資本剰余金を減額したコスト等の注記における賞与引当増加相当額は、当事業年度末の賞与引当相当額から前事業年度末の同相当額を控除した額を計上しております。

4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準並びに退職給付費用の処理方法

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金を計上しておりません。

また、資本剰余金を減額したコスト等の注記における退職給付引当増加相当額は、国立大学法人会計基準第82第4項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

5. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

満期保有目的債券は償却原価法（定額法）を採用しております。

6. たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準 低価法

評価方法 移動平均法

7. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

期末日の直物為替相場により円貨に換算しております。

8. リース取引の会計処理

リース料総額が3百万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっております。

10. 財務諸表等の表示単位
千円未満切捨てにより作成しております。

【注記事項】

I. 貸借対照表関係

1. 運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額	3,435,271千円
2. 運営費交付金から充当されるべき賞与の見積額	286,114千円

II. 損益計算書関係

資産見返負債戻入益（臨時利益）

会計基準改訂に伴い、期首に計上した資産見返負債を全額振り替え、その一部を臨時利益として収益化しております。

臨時利益のうち、以下のものは、会計基準改訂に伴い期首に計上した資産見返負債の収益化額となります。

資産見返運営費交付金等戻入	1,400,029千円
資産見返寄附金戻入	359,977千円
資産見返物品受贈額戻入	2,530,967千円

III. キャッシュ・フロー計算書関係

(1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	2,539,522千円
定期預金	133,935千円
資金期末残高	2,405,587千円

(2) 重要な非資金取引

①ファイナンス・リースによる資産の取得	175,142千円
②寄附受入による資産増加	16,381千円

IV. 国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコストに関する注記

国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

I. 業務費用

(1) 損益計算書上の費用	7,677,987千円
(2) (控除) 自己収入等	△4,775,176千円

業務費用合計 2,902,811千円

II. 資本剰余金を減額したコスト等 592,202千円

III. 機会費用

国または地方公共団体の無償又は減額された

使用料による貸借取引の機会費用 642千円

政府出資の機会費用 84,499千円 85,142千円

IV. (控除) 国庫納付額

V. 国立大学等の業務運営に関して国民の負担に

帰せられるコスト 3,580,156千円

国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコストの注記における機会費用の計上方法

(1) 国等の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法
近隣の地代や賃借料を参考にしております。

(2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の令和5年3月末利回りを参考に、0.320%で計算しております。
 (3) 国等からの無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の令和5年3月末利回りを参考に、0.320%で計算しております。

(控除) 自己収入等には、会計基準改訂に伴い期首に臨時利益に計上した資産見返負債戻入(資産見返授業料戻入1,029,730千円、資産見返寄附金戻入359,977千円)が含まれております。

V. 減損会計関係

減損の兆候が認められた固定資産及び減損を認識した固定資産はありません。

VI. 金融商品関係

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金、国債、地方債及び政府保証債等に限定しております。

資金運用に当たっては、国立大学法人法第35条が準用する独立行政法人通則法第47条の規定に基づき、公債等を保有しており株式等は保有しておりません。当該運用資産は金利や為替の変動による市場リスクや信用リスクを包含しておりますが、資金運用規程に基づき適切なリスク管理を実施し、資金の運用状況や管理運用業務の実施状況を監視するため、定期的に役員会に報告しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、現金は注記を省略しており、預金、未収入金及び未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額 (*1)	時価 (*1)	差額 (*1)
(1) 有価証券 満期保有目的の債券	100,000	96,290	△3,710
(2) 長期未払金(*2)	(155,738)	(157,073)	(1,335)

(*1) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(*2) 長期未払金には、1年以内返済予定分を含めて開示しております。

(注) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の三つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における(無調整の)相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

時価をもって貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

(単位：千円)

	時価 (*1)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
(1) 有価証券 満期保有目的の債券	96,290			96,290
(2) 長期未払金		(157,073)		(157,073)

(*1) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

(1) 有価証券

国債、地方債及び社債は相場価格を用いて評価しております。これらは活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

(2) 長期未払金

長期未払金は、全てリース債務であり、時価について、元金利の合計額を新規に同様の取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

また、長期未払金には、1年以内返済予定分を含めて開示しております。

III. 賃貸等不動産関係

当法人は、福島県内において、賃貸等不動産を保有しておりますが、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

IV. 資産除去債務関係

該当ありません。

V. 重要な債務負担行為

当事業年度に契約を締結し、翌期以降に支払いが発生する重要なものは以下のとおりであります。

(単位：千円)

件名	契約金額	翌期以降の 支払金額
ライフライン再生（消火設備）工事	34,320	18,920

VI. 重要な後発事象

該当ありません。

附 属 明 细 书

附属明細書

1. 固定資産の取得及び処分、減価償却費並びに減損損失の明細	1
2. たな卸資産の明細	2
3. 無償使用国有財産等の明細	2
4. P F I の明細	2
5. 有価証券の明細	
5-1 流動資産として計上された有価証券	2
5-2 投資その他の資産として計上された有価証券	2
6. 引当特定資産の明細	2
7. 出資金の明細	3
8. 長期貸付金の明細	3
9. 借入金の明細	3
10. 国立大学法人等債の明細	3
11. 引当金の明細	
11-1 引当金の明細	3
11-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	3
11-3 退職給付引当金の明細	3
12. 資産除去債務の明細	3
13. 保証債務の明細	3
14. 目的積立金の取崩しの明細	4
15. 業務費及び一般管理費の明細	5
16. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	
16-1 運営費交付金債務	9
16-2 運営費交付金収益	9
17. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	
17-1 施設費の明細	9
17-2 補助金等の明細	10
18. 役員及び教職員の給与の明細	11
19. 開示すべきセグメント情報	12
20. 寄附金の明細	
20-1 寄附金債務の明細	14
20-2 寄附金の受入額の明細	14
21. 受託研究の明細	15
22. 共同研究の明細	16
23. 受託事業等の明細	17
24. 科学研究費助成事業等の明細	18
25. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	
25-1 現金及び預金	19
25-2 未払金	19

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額を含む。）並びに減損損失の明細

(単位：千円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要	
					当期償却額	当期減損失	当期減損失相当額				
有形固定資産 (特定償却資産)	建 物	16,432,165	475,337	2,831	16,904,671	8,964,065	575,463	1,586	-	-	7,939,018
	構築物	1,303,321	190,733	9,087	1,484,967	890,541	43,482	91	-	-	594,334
	工具器具備品	394,050	26,702	1,029	419,723	347,130	12,812	-	-	-	72,593
	図 書	26,498	-	235	26,263	-	-	-	-	-	26,263
	船 舶	1,560	-	-	1,560	1,559	-	-	-	-	-
	車両運搬具	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	計	18,157,596	692,773	13,183	18,837,186	10,203,297	631,758	1,678	-	-	8,632,209
有形固定資産 (特定償却資産以外)	建 物	2,470,813	6,596	896	2,476,513	847,623	103,586	-	-	-	1,628,889
	構築物	278,935	2,623	-	281,558	129,670	15,406	-	-	-	151,888
	機械装置	2,928	880	-	3,809	2,859	1,299	-	-	-	950
	工具器具備品	5,301,068	382,875	9,930	5,674,012	4,875,228	272,892	-	-	-	798,784
	図 書	3,208,747	15,793	5,020	3,219,520	-	-	-	-	-	3,219,520
	船 舶	1,888	-	-	1,888	1,888	-	-	-	-	-
	車両運搬具	3,344	-	-	3,344	3,344	-	-	-	-	-
計	11,267,726	408,769	15,847	11,660,648	5,860,615	393,184	-	-	-	5,800,033	
非償却資産	土 地	18,293,094	-	-	18,293,094	-	-	112,526	-	-	18,180,568
	美術品・收藏品	37,967	-	-	37,967	-	-	-	-	-	37,967
	建設仮勘定	221,309	469,724	674,643	16,390	-	-	-	-	-	16,390
	計	18,552,371	469,724	674,643	18,347,452	-	-	112,526	-	-	18,234,925
有形固定資産 合計	土 地	18,293,094	-	-	18,293,094	-	-	112,526	-	-	18,180,568
	建 物	18,902,979	481,933	3,728	19,381,184	9,811,689	679,050	1,586	-	-	9,567,908
	構築物	1,582,256	193,357	9,087	1,766,526	1,020,212	58,888	91	-	-	746,222
	機械装置	2,928	880	-	3,809	2,859	1,299	-	-	-	950
	工具器具備品	5,695,118	409,578	10,959	6,093,736	5,222,358	285,704	-	-	-	871,378
	図 書	3,235,246	15,793	5,255	3,245,784	-	-	-	-	-	3,245,784
	美術品・收藏品	37,967	-	-	37,967	-	-	-	-	-	37,967
	船 舶	3,448	-	-	3,448	3,448	-	-	-	-	-
	車両運搬具	3,344	-	-	3,344	3,344	-	-	-	-	-
	建設仮勘定	221,309	469,724	674,643	16,390	-	-	-	-	-	16,390
	計	47,977,694	1,571,267	703,674	48,845,287	16,063,913	1,024,942	114,205	-	-	32,667,169
無形固定資産 (特定償却資産)	ソフトウェア	2,871	10,978	-	13,849	1,953	757	-	-	-	11,895
	計	2,871	10,978	-	13,849	1,953	757	-	-	-	11,895
無形固定資産 (特定償却資産以外)	特許権	22,056	1,138	2,331	20,863	15,838	2,415	-	-	-	5,024
	ソフトウェア	15,654	-	-	15,654	15,188	1,815	-	-	-	465
	計	37,710	1,138	2,331	36,517	31,026	4,231	-	-	-	5,490
非償却資産	特許権仮勘定	5,656	3,905	2,747	6,814	-	-	-	-	-	6,814
	その他	280	-	-	280	-	-	190	-	-	90
	計	5,936	3,905	2,747	7,094	-	-	190	-	-	6,904
無形固定資産 合計	特許権	22,056	1,138	2,331	20,863	15,838	2,415	-	-	-	5,024
	ソフトウェア	18,525	10,978	-	29,503	17,141	2,572	-	-	-	12,361
	特許権仮勘定	5,656	3,905	2,747	6,814	-	-	-	-	-	6,814
	その他	280	-	-	280	-	-	190	-	-	90
	計	46,517	16,021	5,079	57,460	32,980	4,988	190	-	-	24,290
その他の 資産	長期前払費用	5,076	16,620	-	21,696	-	-	-	-	-	21,696
	投資有価証券	-	200,000	100,000	100,000	-	-	-	-	-	100,000
	その他	459	-	194	265	-	-	-	-	-	265
	計	5,535	216,620	100,194	121,961	-	-	-	-	-	121,961

(2) たな卸資産の明細

(単位：千円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	2,864	2,581	-	2,864	-	2,581	

(3) 無償使用国有財産等の明細

区分	種別	所在地	面積	構造	機会費用 の金額	摘要
土地	彫刻等設置敷地	福島市松川町関谷字大窪98	(㎡) 5.00	-	(千円) 34	
	水質分析用管理設	福島市小倉寺字神ノ前4-4地先	-	-	-	
	放射性物質の観測機器設置	福島市小倉寺字神ノ前5-2地先	-	-	8	
	地域未来デザインセンター相双 地域支援サテライト	浪江町大字幾世橋字六反田7-2	27.00	-	550	
	地域未来デザインセンター相双 地域支援サテライト	富岡町大字本岡字王塚622-1	30.00	-	49	
	小計	-	62.00	-	642	
合計	-	62.00	-	642		

(4) PFIの明細

該当事項がないため記載していません。

(5) 有価証券の明細

(5) - 1 流動資産として計上された有価証券

該当事項がないため記載していません。

(5) - 2 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位：千円)

	種類及び 銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期損益に 含まれた 評価差額	摘要
満期保有 目的債券	第50回東京電力パワー グリッド株式会社社債	100,000	100,000	100,000	-	
	計	100,000	100,000	100,000	-	
(控除)引当特定資産 に含まれている額				-		
貸借対照表 計上額				100,000		

(6) 引当特定資産の明細

該当事項がないため記載していません。

(7) 出資金の明細

該当事項がないため記載しておりません。

(8) 長期貸付金の明細

該当事項がないため記載しておりません。

(9) 借入金の明細

該当事項がないため記載しておりません。

(10) 国立大学法人等債の明細

該当事項がないため記載しておりません。

(11) 引当金の明細

(11) - 1 引当金の明細

該当事項がないため記載しておりません。

(11) - 2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：千円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
未収学生納付金収入	43,138	2,027	45,166	-	-	-	
未収入金	196,826	23,466	220,293	-	-	-	
計	239,965	25,494	265,460	-	-	-	

(11) - 3 退職給付引当金の明細

該当事項がないため記載しておりません。

(12) 資産除去債務の明細

該当事項がないため記載しておりません。

(13) 保証債務の明細

該当事項がないため記載しておりません。

(14) 目的積立金の取崩しの明細

(単位：千円)

積立金の名称及び事業名	前中期目標期間繰越積立金						計
	設備災害復旧費	M講義棟昇降機制御盤交換パッケージ工事	キャンパス情報ネットワークシステム強化	新しい教育研究組織の設置(大学院の改革等)	D×推進環境整備	施設及び基幹設備の長寿命化	
建物	-	-	-	22,708	-	6,094	28,802
建物附属設備	-	10,362	-	50,948	-	-	61,310
構築物	-	-	-	3,593	-	-	3,593
工具器具備品	22,000	-	4,702	-	-	-	26,702
ソフトウェア	-	-	-	-	10,978	-	10,978
小計	22,000	10,362	4,702	77,250	10,978	6,094	131,387
教育経費							
消耗品費	-	-	-	-	-	3,107	3,107
備品費	-	-	-	-	-	2,323	2,323
通信運搬費	-	-	-	-	-	80	80
賃借料	-	-	-	-	-	5,105	5,105
修繕費	-	418	-	-	-	21,124	21,542
報酬・委託・手数料	-	-	-	-	-	495	495
雑費	-	-	-	-	-	19,349	19,349
清掃費	-	-	-	-	-	1,545	1,545
研究経費							
消耗品費	-	-	-	2	-	-	2
修繕費	-	-	-	12,725	-	-	12,725
報酬・委託・手数料	-	-	-	286	-	-	286
雑費	-	-	-	3,260	-	-	3,260
清掃費	-	-	-	762	-	-	762
教育研究支援経費							
消耗品費	-	-	69,211	-	-	-	69,211
備品費	-	-	18,939	-	-	-	18,939
保守費	-	-	1,271	-	-	-	1,271
雑費	-	-	39,391	-	-	-	39,391
一般管理費							
消耗品費	-	-	-	68	948	-	1,017
備品費	-	-	-	-	297	-	297
印刷製本費	-	-	-	396	-	-	396
旅費交通費	-	-	-	750	-	-	750
通信運搬費	-	-	-	71	-	-	71
賃借料	-	-	-	563	-	-	563
修繕費	-	-	-	-	-	5,970	5,970
広告宣伝費	-	-	-	311	-	-	311
会議費	-	-	-	242	-	-	242
報酬・委託・手数料	-	-	-	110	-	-	110
雑費	-	-	-	1,800	2,328	-	4,129
小計	-	418	128,814	21,351	3,575	59,101	213,260
計	22,000	10,780	133,517	98,602	14,553	65,195	344,648

(15) 業務費及び一般管理費の明細

(単位：千円)

教育経費		
消耗品費	83,148	
図書費	13,507	
備品費	14,442	
印刷製本費	19,104	
水道光熱費	155,570	
旅費交通費	34,239	
通信運搬費	9,880	
賃借料	10,899	
車両燃料費	986	
福利厚生費	3,412	
保守費	22,234	
修繕費	214,245	
損害保険料	453	
広告宣伝費	739	
行事費	4,217	
諸会費	3,623	
会議費	334	
報酬・委託・手数料	57,253	
奨学費	298,070	
租税公課	1	
減価償却費	117,365	
貸倒損失	7,911	
雑費	73,682	1,145,326
研究経費		
消耗品費	98,341	
図書費	8,744	
備品費	34,333	
印刷製本費	29,750	
水道光熱費	101,041	
旅費交通費	35,293	
通信運搬費	5,453	
賃借料	3,419	
車両燃料費	660	
福利厚生費	5	
保守費	12,801	
修繕費	31,905	
損害保険料	374	
広告宣伝費	682	
諸会費	14,171	
会議費	44	
報酬・委託・手数料	78,035	
租税公課	4	
減価償却費	210,546	
雑費	64,276	729,886

教育研究支援經費			
消耗品費			72,405
図書費			5,155
備品費			20,589
印刷製本費			235
水道光熱費			29,059
旅費交通費			240
通信運搬費			5,172
賃借料			1,924
保守費			10,201
修繕費			2,884
諸会費			160
報酬・委託・手数料			200
減価償却費			16,531
雜費			46,686
			<u>211,446</u>
受託研究費			
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	12,383		
法定福利費	<u>1,731</u>	14,114	
非常勤教員給与			
給料	5,451		
法定福利費	<u>630</u>	6,081	20,196
職員人件費			
非常勤職員給与			
給料	8,303		
法定福利費	<u>602</u>	<u>8,906</u>	8,906
消耗品費			89,671
図書費			856
備品費			15,074
印刷製本費			986
旅費交通費			21,712
通信運搬費			1,104
賃借料			540
車両燃料費			93
福利厚生費			29
保守費			188
損害保険料			62
諸会費			764
報酬・委託・手数料			91,581
租税公課			8,098
減価償却費			24,109
雜費			21,871
			<u>305,847</u>
共同研究費			
職員人件費			
非常勤職員給与			
給料	1,943		
法定福利費	<u>3</u>	<u>1,947</u>	1,947

消耗品費			17,232	
図書費			176	
備品費			3,867	
印刷製本費			307	
旅費交通費			3,490	
通信運搬費			183	
保守費			572	
諸会費			96	
会議費			8	
報酬・委託・手数料			1,842	
租税公課			11	
減価償却費			4,369	
雑費			6,593	40,699
受託事業費等				
教員人件費				
常勤教員給与				
給料	34,619			
法定福利費	5,580	40,199	40,199	
職員人件費				
常勤職員給与				
給料	11,489			
法定福利費	1,802	13,292		
非常勤職員給与				
給料	2,791			
法定福利費	218	3,010	16,302	
消耗品費			17,108	
図書費			360	
備品費			5,075	
印刷製本費			3,029	
水道光熱費			142	
旅費交通費			9,205	
通信運搬費			1,438	
賃借料			6,056	
車両燃料費			728	
保守費			488	
損害保険料			95	
広告宣伝費			448	
諸会費			83	
報酬・委託・手数料			8,412	
租税公課			5,126	
減価償却費			897	
雑費			4,873	120,073
役員人件費				
報酬			47,988	
賞与			15,278	
法定福利費			7,141	70,408
教員人件費				
常勤教員給与				

給料	2,113,627		
賞与	665,239		
退職給付費用	237,738		
法定福利費	438,486	3,455,091	
非常勤教員給与			
給料	100,081		
法定福利費	2,966	103,047	3,558,139
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	668,225		
賞与	201,306		
退職給付費用	78,704		
法定福利費	140,345	1,088,581	
非常勤職員給与			
給料	79,155		
退職給付費用	88		
法定福利費	10,337	89,581	1,178,162
一般管理費			
消耗品費		6,535	
図書費		1,362	
備品費		5,930	
印刷製本費		5,924	
水道光熱費		13,630	
旅費交通費		5,585	
通信運搬費		5,477	
賃借料		4,658	
車両燃料費		1,223	
福利厚生費		6,493	
保守費		51,669	
修繕費		43,577	
損害保険料		3,849	
広告宣伝費		10,834	
諸会費		3,962	
会議費		324	
報酬・委託・手数料		80,485	
租税公課		4,877	
減価償却費		23,596	
貸倒損失		21	
雑費		27,998	308,019

注. 常勤・非常勤の定義は、「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について（ガイドライン）」によることとしております。

常勤職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことです。

非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことです。

(16) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(16) - 1 運営費交付金債務

(単位：千円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額			期末残高
			運営費交付金 収益	資本剰余金	小計	
令和4年度	-	3,846,060	3,665,260	-	3,665,260	180,799
合計	-	3,846,060	3,665,260	-	3,665,260	180,799

(17) - 2 運営費交付金収益

(単位：千円)

業務等区分	4年度交付分	合計
期間進行基準	3,127,587	3,127,587
業務達成基準	118,102	118,102
費用進行基準	419,570	419,570
合計	3,665,260	3,665,260

(17) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(17) - 1 施設費の明細

(単位：千円)

区分	期首 残高	当期交付額	当期振替額			期末 残高	摘 要
			資本剰余金	施設費収益	その他		
施設整備費補助金 (金谷川) 講義棟改修	-	222,860	236,281	113,738	△ 127,160	-	その他：資産見返負債の会計処理の変更に係る振替127,160千円
施設整備費補助金 (金谷川) 美術棟改修	-	210,290	165,274	45,015	-	-	
施設整備費補助金 (金谷川) 災害復旧事業	-	25,159	515	24,643	-	-	
施設整備費補助金 (金谷川) ライフライン再生(給排水設備)	-	94,559	163,929	22,750	△ 92,120	-	その他：資産見返負債の会計処理の変更に係る振替92,120千円
施設整備費補助金 (金谷川) ライフライン再生(消火設備)	-	14,640	-	-	-	14,640	
独立行政法人大学改革支援・学位授与機構施設費交付事業費 当繕事業	-	13,000	6,363	6,636	-	-	
合計	-	580,508	572,363	212,784	△ 219,280	14,640	

注. 期末残高には、建設仮勘定への充当済み額14,640千円を含んでおります。

(17) - 2 補助金等の明細

(単位：千円)

名 称	交付元	経費の別	期首残高	当期交付額	当期振替額					期末残高	摘 要
					長期繰延補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	補助金等収益	その他		
自転車等機械振興事業 塩化ナトリウムを利用した熱帯性感染症媒介蚊の防除装置の開発補助事業	公益財団法人 JKA	直接経費	-	5,000	512	-	-	4,487	-	-	
大学等の「復興知」を活用した人材育成基盤構築事業 「復興知」の総合化による食・農・ふくしま未来学の展開	公益財団法人 福島イノベーション・コースト構想推進機構	直接経費	-	34,741	-	-	-	34,741	-	-	
		間接経費	-	1,314	-	-	-	1,314	-	-	
官民による若手研究者発掘支援事業費助成金 アレルギー経皮感作に着目した職業性食物アレルギーの予防法確立のための基礎研究	国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構	直接経費	-	610	-	-	-	610	-	-	
		間接経費	-	91	-	-	-	91	-	-	
福島大学食農学類地域課題解決実践講座設置支援事業補助金 (1) 鳥獣被害対策講座設置 (2) 農業経営高度化講座設置	福島県	直接経費	-	20,000	-	-	-	20,000	-	-	
国立大学法人情報機器整備費補助金(補正予算) 学校のICTを活用した授業環境高度化推進事業	文部科学省	直接経費	-	1,620	-	-	-	1,620	-	-	
産学連携ロボット研究開発支援事業費補助金 数値気象予測の高度化に向けた高精度ドローン気象観測システムの開発	福島県	直接経費	-	20,000	7,724	-	-	12,275	-	-	
産学連携ロボット研究開発支援事業費補助金 2軸倒立型移動機構を持つサービスロボットの災害対策および荷物運搬を目標とした応用展開	福島県	直接経費	-	20,000	-	-	-	20,000	-	-	
国立大学法人設備整備費補助金 農業気象・自然循環観測およびシミュレーションシステム	文部科学省	直接経費	40,091	39,108	35,705	-	-	3,894	39,600	-	
農学実践型教育プログラム事業	郡山市	直接経費	-	3,000	-	-	-	3,000	-	-	
科学技術人材育成費補助金 世界で活躍できる研究者戦略育成事業	文部科学省	直接経費	-	4,060	112	-	-	3,737	210	-	返還額210
旨み成分及び官能評価活用の和牛総合指数評価技術開発事業補助金	福島県	直接経費	-	9,499	1,149	-	-	8,349	-	-	
JRA畜産振興事業 耕畜連携による地域ブランド牛創出事業	公益財団法人 全国競馬・畜産振興会	直接経費	-	6,902	-	-	-	6,902	-	-	
		間接経費	-	858	-	-	-	858	-	-	
大学等の「復興知」を活用した人材育成基盤構築事業 人文社会科学の復興知に基づく標葉地域の循環型共同教育の実践	立命館大学	直接経費	-	1,930	-	-	-	1,930	-	-	
		間接経費	-	69	-	-	-	69	-	-	
大学等の「復興知」を活用した人材育成基盤構築事業 【重点的取組】災害・被災く医療科学分野の人材育成による知の交流拠点構築事業	長崎大学	直接経費	-	3,433	-	-	-	3,433	-	-	
		間接経費	-	66	-	-	-	66	-	-	
成長型中小企業等研究開発支援事業 ロボットアームによる遠隔操作型次世代グローバルボックスの開発	株式会社ひたちなかテクノセンター	直接経費	-	5,283	2,937	-	-	2,346	-	-	
		間接経費	-	1,585	-	-	-	1,585	-	-	
教育支援体制整備事業費交付金(第1次補正) 国立大学附属幼稚園体制整備事業	文部科学省	直接経費	-	496	-	-	-	496	-	-	
学校保健特別対策事業費補助金(第1次補正) 学校等における感染症対策等支援事業	文部科学省	直接経費	4,953	1,030	1,038	-	-	4,944	-	-	
教育支援体制整備事業費交付金 国立大学附属幼稚園体制整備事業	文部科学省	直接経費	-	150	-	-	-	150	-	-	
授業料等減免費交付金	文部科学省	直接経費	-	206,594	-	-	-	204,465	2,129	-	返還額2,129
合 計		直接経費	45,045	383,461	49,181	-	-	337,385	41,939	-	
		間接経費	-	3,984	-	-	-	3,984	-	-	
		計	45,045	387,445	49,181	-	-	341,370	41,939	-	

注：損益計算書の補助金等収益には、減価償却に伴う長期繰延補助金等の収益化額149,974千円が含まれております。

(18) 役員及び教職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区 分		報酬又は給料等		法定福利費	退職給付	
		金額	支給人員	金額	金額	支給人員
役員	常 勤	(54,530)	(4)	(7,141)	(-)	(-)
		54,530	4	7,141	-	-
	非常勤	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
		8,736	4	-	-	-
	計	(54,530)	(4)	(7,141)	(-)	(-)
		63,266	8	7,141	-	-
教 員	常 勤	(2,548,104)	(311)	(402,349)	(237,738)	(14)
		2,778,867	375	438,486	237,738	14
	非常勤	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
		100,081	94	2,966	-	-
	計	(2,548,104)	(311)	(402,349)	(237,738)	(14)
		2,878,949	469	441,452	237,738	14
職 員	常 勤	(752,514)	(127)	(121,496)	(78,704)	(4)
		869,531	169	140,345	78,704	4
	非常勤	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
		79,155	67	10,337	88	1
	計	(752,514)	(127)	(121,496)	(78,704)	(4)
		948,686	236	150,683	78,792	5
合 計	常 勤	(3,355,149)	(442)	(530,988)	(316,442)	(18)
		3,702,929	548	585,973	316,442	18
	非常勤	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
		187,973	165	13,303	88	1
	計	(3,355,149)	(442)	(530,988)	(316,442)	(18)
		3,890,902	713	599,277	316,530	19

注1. 常勤・非常勤の定義は、「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について（ガイドライン）」によることとしております。上表でいう常勤の教職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた教職員のことであり、非常勤の教職員とは、常勤の教職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の教職員のことであります。

2. 役員に対する報酬及び退職手当の支給基準の概要は、国立大学法人福島大学役員給与規則、国家公務員退職手当法に準拠して、国立大学法人福島大学役員退職手当規則により定めております。
3. 教職員に対する給与及び退職手当の計算方法は、一般職の職員の給与に関する法律及び国家公務員退職手当法に準拠して、国立大学法人福島大学職員給与規程及び国立大学法人福島大学職員退職手当規程により定めております。
4. 支給人員数は、報酬又は給与については年間平均支給人員数を記載しております。退職給付については年間支給人員数を記載しております。
5. 承継職員等に係る支給額は、上段（ ）に内数として記載しております。

(19) 開示すべきセグメント情報

(単位：千円)

区 分	人間発達文化学類	行政政策学類	経済経営学類	共生システム理工学類	食農学類
業務費用					
業務費	936,879	462,064	531,118	916,749	909,713
教育経費	103,649	16,370	21,251	79,200	113,141
研究経費	39,100	22,318	26,305	152,016	254,545
教育研究支援経費	-	-	-	-	-
受託研究費	314	443	1,421	92,816	56,269
共同研究費	8	-	-	14,605	15,608
受託事業費等	638	-	-	4,450	31,046
人件費	793,169	422,931	482,140	573,660	439,102
一般管理費	233	137	33	1,236	4,951
財務費用	-	-	-	-	763
雑損	-	-	-	181	7,100
小 計	937,112	462,201	531,151	918,167	922,529
業務収益					
運営費交付金収益	591,530	298,746	347,831	435,410	429,322
学生納付金収益	732,140	542,183	587,622	522,939	272,742
受託研究収益	527	488	1,845	110,551	65,015
共同研究収益	98	-	-	22,908	19,272
受託事業等収益	653	-	-	4,895	31,048
補助金等収益	-	-	-	43,893	206,352
寄附金収益	6,832	2,168	7,693	17,655	41,728
施設費収益	45,126	5,280	618	165	-
財務収益	-	-	-	-	-
雑益	-	-	-	189	4,015
小 計	1,376,909	848,867	945,611	1,158,608	1,069,497
業務損益	439,797	386,665	414,460	240,440	146,967
土地	55,990	23,765	24,901	64,426	48,313
建物	400,710	9,698	414,463	79,045	1,490,286
構築物	3,502	19	-	1,748	100,122
その他	7,438	-	20,751	70,694	472,280
帰属資産	467,642	33,483	460,116	215,914	2,111,002

注1. 目的積立金を財源とする費用が発生しており、各セグメント別金額は以下のとおりであります。
また、減価償却費、減価償却相当額、減損損失相当額、除売却差額相当額、賞与引当増加相当額、退職給付引当増加相当額は以下のとおりであります。

(単位：千円)

区 分	人間発達文化学類	行政政策学類	経済経営学類	共生システム理工学類	食農学類
目的積立金取崩額	19,340	-	-	-	-
減価償却費	3,061	302	404	31,081	203,400
減価償却相当額	15,051	498	30,254	2,921	29,018
減損損失相当額	-	-	-	-	-
除売却差額相当額	-	-	-	-	-
賞与引当増加相当額	△ 2,088	364	△ 1,739	515	2,171
退職給付引当増加相当額	△ 58,503	14,516	△ 30,238	32,072	13,343

(単位：千円)

区 分	環境放射能研究所	機構・センター等	大学計	附属学校園	法人共通	合 計
業務費用						
業務費	466,969	558,069	4,781,564	877,688	1,700,738	7,359,990
教育経費	-	48,106	381,720	134,470	629,135	1,145,326
研究経費	161,401	56,978	712,666	-	17,219	729,886
教育研究支援経費	-	211,273	211,273	-	173	211,446
受託研究費	151,117	3,466	305,847	-	-	305,847
共同研究費	10,476	-	40,699	-	-	40,699
受託事業費等	4,198	55,695	96,028	-	24,044	120,073
人件費	139,775	182,549	3,033,328	743,217	1,030,164	4,806,710
一般管理費	23	9,810	16,425	-	291,594	308,019
財務費用	-	7	771	-	890	1,662
雑損	220	-	7,501	-	221	7,723
小 計	467,212	567,887	4,806,263	877,688	1,993,445	7,677,396
業務収益						
運営費交付金収益	137,317	156,527	2,396,686	514,508	754,065	3,665,260
学生納付金収益	-	-	2,657,628	7,556	-	2,665,184
受託研究収益	166,367	4,510	349,306	-	-	349,306
共同研究収益	11,000	-	53,279	-	553	53,833
受託事業等収益	4,199	56,304	97,099	-	27,549	124,649
補助金等収益	18,125	745	269,117	7,457	214,770	491,344
寄附金収益	3,922	12,629	92,630	12,101	5,928	110,660
施設費収益	-	3,543	54,733	12,890	145,160	212,784
財務収益	-	-	-	-	478	478
雑益	30	5,909	10,144	489	130,983	141,616
小 計	340,962	240,169	5,980,626	555,003	1,279,489	7,815,118
業務損益	△ 126,250	△ 327,718	1,174,362	△ 322,684	△ 713,955	137,722
土地	50,106	132,387	399,890	5,977,000	11,803,677	18,180,568
建物	1,339,042	828,118	4,561,365	876,815	4,129,726	9,567,908
構築物	92,843	20,883	219,119	30,715	496,386	746,222
その他	62,556	3,410,465	4,044,186	2,101	3,084,985	7,131,274
帰属資産	1,544,549	4,391,855	9,224,563	6,886,633	19,514,776	35,625,972

注1. 目的積立金を財源とする費用が発生しており、各セグメント別金額は以下のとおりであります。
また、減価償却費、減価償却相当額、減損損失相当額、除売却差額相当額、賞与引当増加相当額、退職給付引当増加相当額は以下のとおりであります。

(単位：千円)

区 分	環境放射能研究所	機構・センター等	大学計	附属学校園	法人共通	合 計
目的積立金取崩額	-	145,851	165,191	2,138	45,930	213,260
減価償却費	50,708	27,562	316,522	7,441	73,451	397,415
減価償却相当額	76,814	43,358	197,916	72,027	362,571	632,515
減損損失相当額	-	-	-	-	-	-
除売却差額相当額	-	△ 235	△ 235	-	-	△ 235
賞与引当増加相当額	460	△ 6,424	△ 6,740	△ 11,930	17,961	△ 709
退職給付引当増加相当額	△ 825	△ 80,782	△ 110,416	△ 16,435	87,014	△ 39,838

注2. 本学の業務に応じてセグメントを区分し、各セグメントに配賦不能な業務費用、業務収益及び帰属資産は「法人共通」に計上しております。

注3. 業務費用のうち、法人共通(1,993,445千円)は各セグメントに配賦不能の費用であり、その主な内訳は、役員人件費(70,408千円)、事務局本部職員人件費(936,282千円)、教育経費(629,135千円)、一般管理費(291,594千円)であります。

注4. 帰属資産のうち、法人共通(19,514,776千円)は各セグメントに配賦不能の資産であり、その主な内訳は、土地(11,803,677千円)、建物(4,129,726千円)、現金及び預金(2,539,522千円)であります。

(20) 寄附金債務の明細及び寄附金の受入額の明細

(20) - 1 寄附金債務の明細

(単位：千円)

期首残高	当期増加額		当期振替額				期末残高	摘要
	当期受入額	運用益・評価差額	寄附金収益	資本剰余金	運用損・評価差額	その他		
651,838	145,058	965	93,743	-	3,317	4,558	696,242	

(20) - 2 寄附金の受入額の明細

区分	当期受入額	件数	摘要
	(千円)	(件)	
食農学類	41,322	135	うち、現物寄附 4,406千円 69件
経済経営学類	21,169	380	うち、現物寄附 3,199千円 107件
附属学校園	14,074	19	うち、現物寄附 357千円 4件
事務局	13,887	334	うち、現物寄附 537千円 3件
環境放射能研究所	9,838	4	うち、現物寄附 - -
共生システム理工学類	8,503	27	うち、現物寄附 3,279千円 12件
人間発達文化学類	7,217	290	うち、現物寄附 2,808千円 286件
その他	46,318	1,804	うち、現物寄附 2,685千円 1,795件
合計	162,331	2,993	うち、現物寄附 17,273千円 2,276件

(21) 受託研究の明細

(単位：千円)

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託研究収益	期末残高
国	直接経費	—	71,433	71,433	—
	間接経費	—	164	164	—
地方公共団体	直接経費	—	21,543	21,543	—
	間接経費	—	3,820	3,820	—
独立行政法人	直接経費	68,756	115,742	178,647	5,850
	間接経費	10,013	21,970	31,984	—
国立大学法人	直接経費	340	19,551	19,891	—
	間接経費	—	3,781	3,781	—
株式会社等	直接経費	—	4,507	4,507	—
	間接経費	—	477	477	—
その他	直接経費	—	12,847	10,847	2,000
	間接経費	—	2,208	2,208	—
合計	直接経費	69,096	245,625	306,871	7,850
	間接経費	10,013	32,421	42,435	—

(22) 共同研究の明細

(単位：千円)

共同研究契約 の相手方	経費の別	期首残高	当期受入額	共同研究収益	期末残高
国	直接経費	—	—	—	—
	間接経費	—	—	—	—
地方公共団体	直接経費	—	1,500	1,500	—
	間接経費	—	—	—	—
独立行政法人	直接経費	—	—	—	—
	間接経費	—	—	—	—
国立大学法人	直接経費	—	700	700	—
	間接経費	—	210	210	—
株式会社等	直接経費	24,866	48,955	32,744	41,077
	間接経費	—	11,765	11,765	—
その他	直接経費	3,274	5,392	5,780	2,886
	間接経費	—	1,132	1,132	—
合 計	直接経費	28,141	56,547	40,724	43,963
	間接経費	—	13,108	13,108	—

(23) 受託事業等の明細

(単位：千円)

委託者等	経費の別	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
国	直接経費	—	—	—	—
	間接経費	—	—	—	—
地方公共団体	直接経費	—	101,758	101,758	—
	間接経費	—	3,031	3,031	—
独立行政法人	直接経費	—	7,430	6,430	1,000
	間接経費	—	—	—	—
国立大学法人	直接経費	—	—	—	—
	間接経費	—	—	—	—
株式会社等	直接経費	828	9,853	10,037	644
	間接経費	—	1,103	1,103	—
その他	直接経費	—	1,897	1,897	—
	間接経費	—	389	389	—
合計	直接経費	828	120,940	120,124	1,644
	間接経費	—	4,524	4,524	—

(24) 科学研究費補助金の明細

(単位：千円)

種 目	当期受入	件 数	摘 要
特別推進研究	(3,250) 975	1	
学術変革領域研究 (A)	(500) 150	1	
基盤研究 (S)	(3,600) 1,080	2	
基盤研究 (A)	(36,223) 10,493	28	
基盤研究 (B)	(53,789) 15,053	80	
基盤研究 (C)	(59,681) 17,668	99	
挑戦的研究 (開拓)	(3,195) 958	2	
挑戦的研究 (萌芽)	(7,298) 2,145	10	
若手研究	(15,224) 5,040	23	
研究活動スタート支援	(1,700) 510	2	
研究成果公開促進費 (研究成果公開発表)	(130) —	1	
特別研究員奨励費	(2,383) 360	2	
国際共同研究加速基金 (国際共同研究強化 (A))	(12,000) 3,600	1	
国際共同研究加速基金 (国際共同研究強化 (B))	(900) 270	2	
厚生労働行政推進調査事業費補助金	(7,350) 2,055	2	厚生労働省
合 計	(207,224) 60,359	256	

注. 当期受入には、間接経費相当額を記載しており、直接経費相当額については、外数として () 内に記載しております。

(25) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(25) - 1 現金及び預金

(単位：千円)

区 分	現金	普通預金等	定期預金	計
現金及び預金	1,218	2,404,369	133,935	2,539,522
合 計	1,218	2,404,369	133,935	2,539,522

(25) - 2 未払金

(単位：千円)

債 権 者	金 額	備 考
ネットワンシステムズ(株)	155,194	
(株)ナカノフード建設東北支社	94,039	
(株)福南電気	47,121	
日新設備(株)仙台支店	40,560	
(株)クマヒラ福島営業所	22,000	
(株)中松商会東北支店	16,987	
丸紅新電力(株)	14,947	
(株)東栄科学産業郡山営業所	11,427	
宝化成機器(株)	8,718	
(株)アクト	6,665	
その他	452,180	
小計	869,842	
リース債務等	46,216	
合計	916,058	

注. 令和5年3月31日現在の未払金のうち未払額が多い上位10社（人件費を除く）を記載しております。